

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

大日本コンサルタント株式会社

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 6 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

| | |
|---------|---|
| 2 株価の推移 | 9 |
|---------|---|

| | |
|---------|---|
| 3 役員の状況 | 9 |
|---------|---|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 10 |
|----------|----|

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 23 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 24 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第48期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 大日本コンサルタント株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川神 雅秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区駒込三丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5394）7611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務管理担当 高久 晃 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区駒込三丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5394）7611（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役業務管理担当 高久 晃 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期 第3四半期 累計期間 | 第48期 第3四半期 累計期間 | 第47期 第3四半期 会計期間 | 第48期 第3四半期 会計期間 | 第47期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日 |
| 売上高 (千円) | 3,485,863 | 2,728,693 | 1,291,558 | 1,040,122 | 10,008,203 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △1,210,787 | △1,325,359 | △316,890 | △349,516 | 25,172 |
| 四半期(当期)純損失 (△) (千円) | △788,160 | △867,742 | △229,829 | △223,180 | △51,214 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | — | — | 1,399,000 | 1,399,000 | 1,399,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | — | — | 7,660 | 7,660 | 7,660 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 3,159,783 | 3,005,965 | 3,892,848 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 10,563,873 | 10,866,360 | 8,143,045 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 412.58 | 392.50 | 508.30 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円) | △102.91 | △113.30 | △30.01 | △29.14 | △6.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | — | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 29.9 | 27.7 | 47.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △3,027,128 | △3,266,912 | — | — | △294,336 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 68,058 | △138,763 | — | — | 55,935 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,613,290 | 1,918,863 | — | — | △235,501 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | — | — | 944,690 | 328,657 | 1,816,358 |
| 従業員数 (人) | — | — | 571 | 567 | 584 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社2社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 567（180） |
|---------|----------|

（注） 従業員数は、正社員及び嘱託社員からなる就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、当第3四半期会計期間における臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、主として官公庁より調査・計画・設計に係る業務を受託して行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 道路・橋梁 | 1,693,368 | 68.3 | 7,364,394 | 109.1 |
| 広域整備・調査 | 446,791 | 123.9 | 2,241,111 | 125.1 |
| 施工管理 | 56,026 | 325.0 | 257,696 | 283.0 |
| 合計 | 2,196,187 | 76.9 | 9,863,203 | 114.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社の業務は官公庁への依存度が高く、その納期は当社の第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、売上高は各四半期で平均化しておりません。

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | 前年同四半期比 (%) |
|--------------|---|-------------|
| 道路・橋梁 (千円) | 650,573 | 69.5 |
| 広域整備・調査 (千円) | 227,816 | 118.3 |
| 施工管理 (千円) | 161,732 | 99.0 |
| 合計 (千円) | 1,040,122 | 80.5 |

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 国土交通省 | 507,989 | 39.3 | 418,198 | 40.2 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加などで一部先行きの景況感に改善が見られるものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続きました。建設コンサルタント業界においては、価格競争の激化とともに公共事業費の大幅削減などが予定され、市場の先行き不安感が一層高まっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、少ない事業量でも確実に利益を創出できる収益構造に転換させ、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めております。そのほか、自然災害への防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、事業執行のマネジメントやアドバイザー、海外市場といった周辺領域における事業量拡大を進めております。

特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル方式などでの発注業務の受注拡大に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行するとともに、平成22年1月には台湾最大手の建設コンサルタントであるCECI社と技術協力体制を構築し、海外市場への取り組みも強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期会計期間は、公共事業の執行停止の影響などにより受注が低調に推移し、受注高は21億9千6百万円（前年同四半期比76.9%）に留まり、売上高は10億4千万円（同80.5%）、営業損失は3億4千万円（前年同四半期3億4千万円）、経常損失は3億4千9百万円（同3億1千6百万円）、四半期純損失は2億2千3百万円（同2億2千9百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が16億9千3百万円（前年同四半期比68.3%）、売上高は6億5千万円（同69.5%）となりました。主たる受注業務として、静岡県の裾野バイパス湯船高架橋ランプ橋橋梁詳細設計業務、中国自動車道津山管内における橋梁の耐震補強設計業務、国土交通省長野国道事務所管内における国道20号の事業に関わる資料作成業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が4億4千6百万円（前年同四半期比123.9%）、売上高は2億2千7百万円（同118.3%）となりました。主たる受注業務として、神奈川県における公園長寿命化計画策定業務、茨城県における小貝川測量地質調査設計業務、国土交通省日光砂防事務所管内における既設鋼製砂防施設の調査業務、兵庫県浜坂道路における空中物理探査を用いた地質・地下水調査業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が5千6百万円（前年同四半期比325.0%）、売上高は1億6千1百万円（同99.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて27億2千3百万円増加し、108億6千6百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加34億9千3百万円、繰延税金資産の増加5億3千4百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少14億8千7百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて36億1千万円増加し、78億6千万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加2億7千3百万円、短期借入金の増加20億円、未成業務受入金の増加16億4千1百万円、賞与引当金の増加1億9百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて8億8千6百万円減少し、30億5百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失8億6千7百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億2千8百万円となりました。財務活動による収入が営業活動ならびに投資活動による支出を上回ったため、第2四半期会計期間末に比べ4百万円の増加（前年同四半期は9千5百万円の減少）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億3千万円（前年同四半期は7千万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失3億4千8百万円に、減価償却費3千万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額8億7千9百万円及び仕入債務の増加額3億2千8百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額14億7千5百万円及び売上債権の増加額2億2千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千3百万円（前年同四半期は1千4百万円の使用）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出1千3百万円ならびに投資有価証券の取得による支出2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億8千7百万円（前年同四半期は1千1百万円の使用）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる純収入9億円ならびに利息の支払額1千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成22年5月14日） | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--|---|
| 普通株式 | 7,660,000 | 7,660,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,660,000 | 7,660,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年1月1日～ 平成22年3月31日 | — | 7,660,000 | — | 1,399,000 | — | 518,460 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月1日付で、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年2月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号 | 181 | 2.37 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号 | 140 | 1.83 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,400 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 7,653,600 | 76,536 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | — | 1単元(100株)未満の 株式 |
| 発行済株式総数 | 7,660,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 76,536 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| 大日本コンサルタント株式会社 | 東京都豊島区駒込三丁目23 番1号 | 1,400 | — | 1,400 | 0.02 |
| 計 | — | 1,400 | — | 1,400 | 0.02 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、1,435株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高（円） | 286 | 285 | 278 | 275 | 268 | 270 | 265 | 260 | 260 |
| 最低（円） | 260 | 258 | 254 | 254 | 235 | 195 | 229 | 231 | 230 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日付けで有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.4% |
| 売上高基準 | 0.5% |
| 利益基準 | 0.1% |
| 利益剰余金基準 | 0.1% |

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 328,657 | 1,816,358 |
| 受取手形 | 7,233 | — |
| 完成業務未収入金 | 470,966 | 360,660 |
| たな卸資産 | ※1 4,403,825 | ※1 910,028 |
| 繰延税金資産 | 655,496 | 107,665 |
| その他 | 135,237 | 80,258 |
| 貸倒引当金 | △956 | △722 |
| 流動資産合計 | 6,000,459 | 3,274,248 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 694,680 | 721,815 |
| 土地 | 3,096,844 | 3,096,844 |
| その他（純額） | 135,376 | 146,026 |
| 有形固定資産合計 | ※2 3,926,902 | ※2 3,964,686 |
| 無形固定資産 | 73,352 | 75,141 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 256,384 | 239,155 |
| 繰延税金資産 | 289,148 | 302,726 |
| その他 | 357,772 | 323,418 |
| 貸倒引当金 | △37,659 | △36,332 |
| 投資その他の資産合計 | 865,645 | 828,968 |
| 固定資産合計 | 4,865,900 | 4,868,796 |
| 資産合計 | 10,866,360 | 8,143,045 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 651,098 | 377,423 |
| 短期借入金 | 2,000,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 171,530 | 134,030 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 18,592 | 46,857 |
| 未成業務受入金 | 2,615,255 | 974,190 |
| 賞与引当金 | 109,494 | — |
| 受注損失引当金 | 37,900 | 18,700 |
| その他 | 634,567 | 1,036,407 |
| 流動負債合計 | 6,258,438 | 2,607,609 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 876,530 | 928,060 |
| 退職給付引当金 | 656,568 | 610,693 |
| 役員退職慰労引当金 | 68,823 | 103,794 |
| 長期預り保証金 | 35 | 40 |
| 固定負債合計 | 1,601,956 | 1,642,587 |
| 負債合計 | 7,860,394 | 4,250,196 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,399,000 | 1,399,000 |
| 資本剰余金 | 1,518,460 | 1,518,460 |
| 利益剰余金 | 112,422 | 1,018,457 |
| 自己株式 | △417 | △417 |
| 株主資本合計 | 3,029,465 | 3,935,500 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,499 | △42,652 |
| 評価・換算差額等合計 | △23,499 | △42,652 |
| 純資産合計 | 3,005,965 | 3,892,848 |
| 負債純資産合計 | 10,866,360 | 8,143,045 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,485,863 | 2,728,693 |
| 売上原価 | 2,590,893 | 2,069,919 |
| 売上総利益 | 894,969 | 658,773 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,069,787 | ※1 1,964,015 |
| 営業損失(△) | △1,174,817 | △1,305,241 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 474 | 163 |
| 受取配当金 | 743 | 2,798 |
| 受取事務手数料 | 2,578 | 2,915 |
| 受取賃貸料 | — | 1,156 |
| その他 | 945 | 2,623 |
| 営業外収益合計 | 4,741 | 9,657 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,411 | 28,024 |
| 為替差損 | 9,567 | — |
| その他 | 2,731 | 1,750 |
| 営業外費用合計 | 40,710 | 29,774 |
| 経常損失(△) | △1,210,787 | △1,325,359 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 465 | 134 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,651 | — |
| 償却債権取立益 | — | 420 |
| 特別利益合計 | 6,116 | 554 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 131 | 118 |
| 固定資産除却損 | 1,977 | 6,903 |
| 投資有価証券評価損 | 48,559 | 41,952 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 1,971 |
| リース解約損 | — | 1,236 |
| 特別損失合計 | 50,669 | 52,182 |
| 税引前四半期純損失(△) | △1,255,339 | △1,376,987 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,351 | 37,990 |
| 法人税等調整額 | △505,530 | △547,235 |
| 法人税等合計 | △467,179 | △509,245 |
| 四半期純損失(△) | △788,160 | △867,742 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,291,558 | 1,040,122 |
| 売上原価 | 969,490 | 798,794 |
| 売上総利益 | 322,067 | 241,327 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 626,191 | *1 582,132 |
| 営業損失(△) | △304,123 | △340,804 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 125 | 14 |
| 受取配当金 | 200 | 200 |
| 受取事務手数料 | 850 | 1,158 |
| 受取賃貸料 | — | 548 |
| 為替差益 | — | 1,065 |
| その他 | 386 | 1,316 |
| 営業外収益合計 | 1,562 | 4,302 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,862 | 12,831 |
| その他 | 467 | 182 |
| 営業外費用合計 | 14,329 | 13,014 |
| 経常損失(△) | △316,890 | △349,516 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 134 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | — | 2,949 |
| 特別利益合計 | — | 3,084 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 953 | 232 |
| 投資有価証券評価損 | 43,359 | — |
| 賃貸借契約解約損 | — | 1,971 |
| リース解約損 | — | 26 |
| 特別損失合計 | 44,312 | 2,230 |
| 税引前四半期純損失(△) | △361,202 | △348,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,783 | 12,866 |
| 法人税等調整額 | △144,157 | △138,350 |
| 法人税等合計 | △131,373 | △125,483 |
| 四半期純損失(△) | △229,829 | △223,180 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △1,255,339 | △1,376,987 |
| 減価償却費 | 96,619 | 93,693 |
| 無形固定資産償却費 | 21,309 | 21,283 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 17,712 | 45,875 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 15,596 | △34,971 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 112,893 | 109,494 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,846 | 1,560 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 8,400 | 19,200 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,218 | △2,962 |
| 支払利息 | 28,411 | 28,024 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 48,559 | 41,952 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △333 | △16 |
| 固定資産除却損 | 1,977 | 6,903 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 44,478 | △117,539 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,648,964 | △3,493,796 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 85,492 | 273,675 |
| 未成業務受入金の増減額 (△は減少) | 1,010,559 | 1,641,065 |
| その他 | △476,402 | △468,791 |
| 小計 | △2,896,094 | △3,212,335 |
| 法人税等の支払額 | △131,034 | △54,577 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,027,128 | △3,266,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △109,592 | △60,756 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17,701 | 279 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35,201 | △19,769 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 36 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,400 | △27,047 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △20,000 |
| 貸付けによる支出 | △453 | △1,131 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,425 | 718 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,770 | 4,502 |
| その他 | 807 | △15,594 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,058 | △138,763 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,600,000 | 2,350,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △900,000 | △350,000 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △464,030 | △14,030 |
| 社債の償還による支出 | △450,000 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 21 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △70 | — |
| 配当金の支払額 | △45,501 | △38,058 |
| 利息の支払額 | △27,128 | △29,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,613,290 | 1,918,863 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,307 | △888 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,348,087 | △1,487,700 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,292,777 | 1,816,358 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 944,690 | ※ 328,657 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) |
| (四半期損益計算書関係) 1. 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は404千円であります。 2. 前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,312千円であります。 |

| |
|---|
| 当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
| (四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」については、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は623,085千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は313,976千円であります。 (四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は205千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|---------------------|--|
| | 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

(退職給付引当金)

当社は、従来より確定給付型の制度として税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年1月の労使間合意により平成22年4月1日付にて税制適格年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当該移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | 前事業年度末 (平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-----|----------|---|--------------|---|---------|------------|-----|----------|---|------------|
| <p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">4,402,535 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403,825 千円</td> </tr> </table> | 未成業務支出金 | 4,402,535 千円 | 貯蔵品 | 1,289 千円 | 計 | 4,403,825 千円 | <p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">908,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,028 千円</td> </tr> </table> | 未成業務支出金 | 908,963 千円 | 貯蔵品 | 1,065 千円 | 計 | 910,028 千円 |
| 未成業務支出金 | 4,402,535 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 1,289 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,403,825 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未成業務支出金 | 908,963 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 1,065 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 910,028 千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,048,238千円 であります。</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,017,100千円 であります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|--|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|----------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">864,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 864,235千円 | 賞与引当金繰入額 | 32,063千円 | 退職給付費用 | 35,660千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,650千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">823,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 823,406千円 | 賞与引当金繰入額 | 27,174千円 | 退職給付費用 | 45,888千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,138千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,560千円 |
| 従業員給与手当 | 864,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 32,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 823,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 27,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 45,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p> | <p>2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|----------|---------|---|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|--------------|---------|----------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">282,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 282,610千円 | 賞与引当金繰入額 | 32,063千円 | 退職給付費用 | 12,112千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,518千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,660千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">275,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table> | 従業員給与手当 | 275,694千円 | 賞与引当金繰入額 | 27,174千円 | 退職給付費用 | 14,402千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,565千円 | 貸倒引当金繰入額 | 404千円 |
| 従業員給与手当 | 282,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 32,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 275,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 27,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p> | <p>2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 944,690 千円 | 現金及び預金勘定 328,657 千円 |
| 現金及び現金同等物 944,690 千円 | 現金及び現金同等物 328,657 千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 会計期間末株式総数 |
|---------|---------------------|
| 普通株式(株) | 7,660,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 会計期間末株式数 |
|---------|--------------------|
| 普通株式(株) | 1,435 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成21年9月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,292千円 | 5円 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月24日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第3四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | | 前事業年度末 (平成21年6月30日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 392円50銭 | 1株当たり純資産額 | 508円30銭 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △102円91銭 | 1株当たり四半期純損失金額(△) | △113円30銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) (千円) | △788,160 | △867,742 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(△) (千円) | △788,160 | △867,742 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,658 | 7,658 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △30円01銭 | 1株当たり四半期純損失金額(△) | △29円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) (千円) | △229,829 | △223,180 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(△) (千円) | △229,829 | △223,180 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,658 | 7,658 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。